

100万人都市水土里のシンポジウム 学校教育と農業・農村との連携

北海道開発局 農業水産部農業設計課

日本の農業・農村は、国民に安全・安心な食料を安定的に供給するほか、豊かな農村景観を提供するなどの多面的機能を有していますが、農業後継者の不足や過疎化・高齢化の進行等により、これらの機能を良好な状態で次世代に引き継ぐことが課題となっています。

また、学校教育においても、食育基本法の制定により、多様な関係者との連携によって食育を推進することとしており、生産者との交流の促進などがうたわれ、総合的な学習の時間などで、農の教育力に着目した農業体験学習などが取り組まれています。

北海道開発局では、このような背景から、農業・農村を良好な状態で次世代に引き継ぐためには、農業関係者のみならず、広く国民にその価値や役割を理解してもらい、国民全体に農業・農村を保全する意識が共有される必要があり、特に我が国の将来を担う児童、生徒たちに理解を促すことが重要と考え、さまざまな手法を用いて学校と連携した取り組みを行っています。

本稿では、平成19年1月15日、札幌市で行われた「100万人都市水土里のシンポジウム～学校教育と農業・農村との連携～」(北海道開発局、全国農村振興技術連盟北海道地方連盟協議会主催、北海道、水土里ネット北海道共催)を紹介します。

シンポジウムは、小・中・高校生による活動発表と、学校、農業関係者によるパネルディスカッションの2部構成で行われ、札幌市とその周辺市町村から学校、農業関係者、一般市民など約300人が参加しました。



した。

「たらい田んぼ」とは、プラスチック容器を田んぼに見立て、そこで稲の栽培を行うもので、児童らは、苗植え、水やり、

草取りなど思いのほか作業量が多かったことや、スズメなどに稲を食べられたため、あまり収穫できなかったことなど、農業体験での苦労を紹介しました。

収穫した米を使用した米粉^{こめこ}パン製作については、生地の発酵からオープンで焼くまでの工程を順を追って説明し、「自分たちで作ったパンは大変おいしかった」と感想を述べていました。

また、発表の最後には、全校児童11人が「お米を作る大変さや喜びがわかりました」と体験全体を通しての感想も述べていました。

第1部 児童、生徒による活動発表

農業・農村と連携した活動として、小・中学生による農作業体験、高校生による環境学習並びにワークショップによる地域づくりへの参画の4つの事例発表が行われました。子供たちの熱心な発表に、参加者は多くの感動を受けていました。

(1)「たらい稲づくり」体験学習

由仁町立川端小学校

水土里ネット由仁の協力で、総合学習の一環として行われた「たらい田んぼ」による稲作りなどを発表しま

(2)「田植え」体験学習

札幌市立あいの里東中学校



農村に出向いて行った田植えなどの農作業体験を發表しました。

事前にインターネットや図書室を利用してお米の作り方や農業情勢

について学習を行ったこと、長沼町において、直接農家の指導を受けながら田植えなどの作業を行ったことなどについて報告しました。また、農作業は初めてという生徒が多く、田んぼの広さに驚いたこと、田んぼの中は足場が悪く作業が大変であったことなども紹介しました。

發表の最後には、農作業体験などを通じて農家の苦労を知ったことなどから、「農業に対する考え方に幅ができました。この貴重な体験を今後の活動に活かしたい」と抱負を述べていました。

(3)湿原と農業の架橋～標茶高校の挑戦～

北海道標茶高等学校



湿原植物の水質浄化能力の解明と利用及び増殖を目的として、平成14年から取り組んでいる釧路湿原再生プロジェクトのうち、18年度

に行った微生物の分解能力の分析結果と中国黒龍江省での環境保護団体との意見交換について發表しました。

微生物の分解能力の分析方法については、微生物が繁殖した培養液に汚水を加え、濁度、沈殿量の目測を行い、その結果として、湿原に生息するカヤツリグサ科のオオカサスゲの根や葉に存在する微生物が持つ有機物の分解能力が高かったことなどを、非常に詳しく報告しました。また、黒龍江省での環境交流では、視察した自然保護区内のゴミの散乱、安易な公衆トイレの設置など、現地の環境保護への関心の低さが目につき、自分たちの活動の意義を再認識したことなどを紹介しました。

このような経験から、「私たちの環境保全活動が釧

路湿原だけでなく、各地域に広がることを期待して、これからも活動を続けていきたい」と抱負を述べていました。

(4)国営農地再編整備事業「妹背牛地区」におけるワークショップの取り組み

北海道妹背牛商業高等学校



国営農地再編整備事業の調査の一環として2年間で4回開催されたワークショップで、農家や商工会など地域住民と一体となって検討した地域活性化方策などについて發表しました。

ワークショップでは、地域活性化を図る方策として、カーリング場のPR、修学旅行生に農業体験をしてもらうなどメンバーからさまざまな提案がなされたことについて報告しました。

また、学校独自の地域活性化の取り組みとして、授業の中で「町に関する商品開発」というテーマで研究会が行われ、妹背牛町の産品である米やハーブを使用し実際に開発した商品の企画書を町内のレストランに持参し、提案を行ったといった活動についても報告しました。

發表の最後に、「農業を基盤とし、農家と商店街と私たち住民が協力できる町ができれば素晴らしいと思います」と締めくくりました。



第2部 パネルディスカッション

学校教育と農業・農村との連携活動の発展に向けて

学校教育と農業・農村との連携した活動の効果、活動を実施・発展させるための方策、活動に対する行政支援等について、学校関係者として、由仁町立川端小学校長近田昌枝氏と北海道標茶高等学校教諭岸本修氏、農業関係者として、水土里ネット由仁理事長西村明博氏、農林水産省農村振興局次長山下一仁氏をパネリストに迎え、酪農学園大学教職センター教授長谷川豊氏のコーディネートによるパネルディスカッションが行われました。



パネリスト

西村 明博氏 にしむら あきひろ
水土里ネット由仁理事長

平成13年より土地改良区理事長、農業委員などを歴任。自ら作成した副読本を用いた出前授業で、小学生に農地等の大切さや日本の食料自給の実情を伝えるなどの活動をしている。

西村理事長からは、由仁町の100年余りにわたる土地改良の歴史についての説明の後、「後継者不足の悩みはあるが、国民への安全な食料の供給とかけがえない故郷を守っていくために努力したい」との抱負。また、農業・農村の持つ多面的機能とその保全に向けた取り組みとして、「例えば、ため池は大雨のとき雨水を一時蓄えその後徐々に排水して洪水を防いでいる。また、農村景観は常に心の安らぎを提供している。現在、非農家や役場の方と一緒に花壇の苗植えなどを行ったり、防風林の植栽を行ったり、農村の維持のために地域の方と共に努力をしている」との説明がありました。



パネリスト

山下 一仁氏 やました かずひと
農林水産省農村振興局次長

農村振興局整備部長などを経て、平成19年1月より現職。地域振興課長在職中は、中山間地域等直接支払制度の導入など中山間地域対策に取り組む。

山下次長からは、「日本の農業は、例えば水田などは、水資源のかん養、洪水の防止、多様な生物の保護、良好な景観の提供など、多面的機能を有している。これらの機能を維持していくのはコストがかかるが、この

コストを吸収しようと努力してきた。一方、アメリカ合衆国やオーストラリアなどでは、表土や地下水など自然が長い年月をかけてつくってきたものをわずか200年で一気に消費し、土壌の保全などの本来払うべきコストをかけないで農業をやっている。貿易を自由化し、こういった国と競争すれば、日本のような持続可能な農業が駆逐されてしまうという問題がある」との指摘。また、現在進められているオーストラリアとのFTA交渉に触れ、「関税で日本の農業を守ろうとしているが、国内消費を守るだけでなく、世界に羽ばたく攻めの農業、農政を行わなければならない」と、行政の立場からの発言がありました。



パネリスト

近田 昌枝氏 こんだ まさえ
由仁町立川端小学校長

月形町立月形小学校教頭などを歴任、平成18年から現職。総合学習の一環として、由仁町の基幹産業である農業を通じ「食」に関する学習を行っている。

近田校長からは、「農業が機械化され、農家の子でも農作業を手伝うことがなくなったため、農業をほとんど知らない子供が多い」と、農村の現状について説明。「子供たちに食や農業の大切さを口で教えてもなかなか理解できないが、体験学習を行うことでよく理解することができる。また、体験する中で、米の病気だとか、どんな害虫がいるのかなど、いろいろなことに興味や疑問を持つ。疑問があれば図書館やインターネットなどを活用して調べることで、情報教育にもつながる。さらに、調べたことを発表することで、自信にもつながっていくなどさまざまな効果がある」と、活動の効果や見解が示されました。



パネリスト

岸本 修氏 きしもと おさむ
北海道標茶高等学校教諭

平成12年より標茶高校に勤務。農業科教員として、野菜、畜産、環境科学基礎などの科目を担当し、地域の環境について農業の視点から取り組んでいる。

岸本教諭からは、「生徒たちには、活動を通じて自分たちが住む地域の環境を大切にしようとする意識が芽生えている。また、地域の住民やいろいろな関係機関

と接することにより、生徒に高い社会性が身に付いている」と、活動の効果について説明がありました。

パネルディスカッションの後半では、今後の活動に向けた意見や抱負について、各パネリストから発言があり、その中で岸本教諭は、「酪農情勢が非常に厳しくなっており、外国から安価な乳製品が輸入される恐れがある中で、酪農業を志す生徒には、厳しい情勢の中で酪農をやっていかねばならないと教えている。また、若い人たちが酪農に夢や魅力を感じながら酪農経営ができるよう、教育の分野から支援していきたい」と述べられました。

近田校長は、「農業や植樹の体験から、長いスパンで環境問題を考えられるようになる。また、農作業だけでなく、いろいろな方が農業関係の職に従事しているということも学べるのも良い。私は、自分が住む地域には農業という素敵な産業があるんだよと自慢できる子供たちを育てたいと思っているが、そのためにも良い体験であった」と、農業体験学習の素晴らしさについて述べられました。

西村理事長は、「土地改良施設管理などでの地域住民との触れ合いを通して、土地改良事業が大変重要だということを周知していき、魅力ある農村に育てあげていきたいと考えている」と、土地改良事業への住民の理解の必要性を訴え、抱負を述べられました。

山下次長は、「学校教育において直接、農業生産の場に行くことで農業に対する理解が深まり、農業資源を維持しようという意識が高まる。また、その活動により農業資源というのは誰のためにあるのかを考えるようになればと思う。今日のシンポジウムもそのようなことを考える一つのきっかけになれば幸いである」と、今後の活動発展への期待感を示しました。



コーディネーター
長谷川 豊氏 はせがわ ゆたか
酪農学園大学教職センター教授

岩見沢農業高校の校長などを歴任、平成14年より現職。酪農学園大で教鞭を執るかたわら、農業塾を開き農業後継者の育成などにも従事。農業指導や総合的な学習の時間にも造詣が深い。

パネルディスカッションの締めくくりとして、長谷川教授が、「総合的な学習の時間は、それを通じて基礎学力を向上させるものでなければならない。私が農業高



校の校長時代、新聞記者に測量の授業を見せたところ、三角関数を使用しているのを見て、関数はこのようにも使えるのかとその用途の広さに驚いていた。学校で学んだ基礎知識は大学受験にのみ使うのではなく、その用途について教える授業が必要であると強く感じている。農業体験学習でも、そのような授業を行うことにより、農業はますます発展していくものと感じている」と結びました。

長谷川教授のコーディネートで進められたパネルディスカッションは、最後まで活発な意見交換が行われ、大変有意義なものとなりました。

今回のシンポジウムは、学校教育も農業・農村も、現在それぞれに課題を抱える中で、連携した取り組みを行うことにより、解決策を見いだすきっかけになる可能性があるのではと考え開催したものです。すなわち、学校教育にとっては、農の教育力を通じて人間性豊かな子供たちを育てることができるのではないかと、一方、農業・農村にとっては、その子供たちが、農業・農村の価値や役割を深く理解し、農業の後継者となることで、農業・農村が良好な状態で次代に引き継がれるのではないかとということです。

参加者に行ったアンケートでは、今後もこのような活動が積極的に行われるべきなどの意見が寄せられ、期待の高さが感じられました。

北海道開発局は、今後もさまざまな方法で、学校教育と農業・農村との連携した取り組みを進めていきたいと考えています。

最後に、今回のシンポジウムの開催にあたり、ご協力いただきました関係者の皆様に、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。